実施体制の概要

■ 全校生徒数:約438名

(うちSGH対象生徒 全員対象とする)

■ SGH対象学科: 全生徒を対象とする

■ HP : https://futabamiraigakuen-h.fcs.ed.jp/

■ SGH委託費用総額: 約4,150万円

(H27~R1:約680万円~約1,200万円)

■ 校内の体制: 校務分掌として企画研究開発部を設置。教務部、進路指導部と密に連携・協働。

全教員が分担してカリキュラムの軸となる授業(探究学習)を担当

■ 国内連携機関:NPOカタリバと連携し伴走型の密な支援を得る

■ 連絡先

野assist.futabamiraigakuen-h@fcs.ed.jp 0240-23-6825 (代表)

何を目指したか

原子力災害からの復興を果たすグローバルリーダーの育成 ~グローバルな視点からのふるさと創造を目指して~

ツールのポイント

- _____演劇制作を通し、「わかりあえないことから」スタートし、当事者意識を育成
- 2 ふたば未来の教育を根底で支える生徒評価のルーブリックの開発と、 伸びつつある力を成長の過程に沿って形成的評価を行う面談の実施

SGH事業実施に 必要だった資源



■牽引する企画開発部がコントロールタワーから徐々にファシリテーターに。 また大所・高所からのアドバイザーとして劇作家の平田オリザ氏などがおり、教員研修講師としての協力など外部の力も活用。



■テーマに適合した行先となるよう海外渡航に費用を捻出。SGH予算 以外にも民間寄附なども積極活用。



■教員の忙しさはあるが、義務的というよりは充実感が多く自発的な印象(評価分析などには民間の力も効果的に活用)。



■SGHを契機に昨年頃から教員同士での研修やクロスカリキュラムなど 一層連携が進む。チームプレイになることで、教員がより楽し〈参画。

Plan

ツール作成の背景

- ■福島が経験した原子力災害、復興の教訓を世界に発信し世界と協働することは、福島で学ぶ生徒にとって「必然」と考え、SGHを核にふたば未来学園の教育を創るべく、開校時からSGH指定を受ける。
- ■被災体験も含めた生徒の多様性、そして教員の多様性を前に、開校直後は育てたい生徒像の目線が合っていなかった。教員皆で育てたい姿を議論し、数か月の議論を経て、学園での教育の根底に繋がる10項目のルーブリックを作った。多忙な開校直後であったが、この手間を惜しまず方向性を共有したことで、教員の目線合わせ、カリキュラムマネジメントが可能に。
- ■また劇作家の平田オリザ氏からの開校構想段階からの協力、いわき総合高校での演劇指導の蓄積のある地域であったことも影響し、SGH1年次の授業に演劇を導入。「わかりあえないことから」スタートし、「データだけでは伝わりに〈い、当事者の気持ちも含めた内容を立場の違う人に伝えられる」のが演劇の強みであるとの信念のもと、演劇を通じた分断や対立を越える寛容性の構築を目指す。

Do

ツールの解説

✓ 演劇を通して地域の課題を知る学習

■共通の正解はないことを前提に、世界の人に福島の課題を共感してもらえる部分を広げていくことを志向。

■他人事を自分事として考える力を養い、未来創造探究(2,3年次:地域課題解決の実践を行う授業)への接続を円滑に。

■授業内容は被災した教員、演劇の指導経験のある教 員の知見も活用しブラッシュアップ。現在は、安心・安全 なコミュニケーションベースを作ることをより徹底

✓ ルーブリック評価の面談

- ■創設時からのルーブリックを、ただ総 括的に測るだけでなく、生徒の学び を促す形成的評価に移すため、 ルーブリック評価の面談の試行を経 て、全ゼミで本格実施。
- 要■ルーブリック面談の進め方をまとめ、 対話重視の面談となるよう主担当 教員がサポート。
- 成■評価の客観性担保に加え、面談を 通じて伸びつつある力や、生徒の自 己認識を確認でき、教員の「やって 良かった」という声が予想以上。

Check

取組内容の評価

- ■生徒、教員、保護者の3者でSGHの取組に肯定的な意見を持つ者が指定1年目から9割を超えている
- ■ルーブリック評価では、3期生まで共通して、社会課題に関する知識・理解や、寛容さなどは高いまま維持されており、前向き・責任感・チャレンジについては、入学当初からの伸びが顕著である。
- ■将来「社会とどう関わって生きていきたいか」を見出す ことに繋がったかについて8割程度の生徒が肯定的に 回答。教員の実感としてあった手応えが数値としても 見え、教員の更なるモチベーションに。

Action 指定期間終了後のいま

■生徒の状況の変化や中学校開校も踏まえ、令和元年度当初の職員会議で「ルーブリックは聖典ではない」ことを確認。企画・研究開発部が主導しながら、教員研修に組み込み、組織全体での「前提条件なしの」改訂に着手している。